

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	124	△6.5	△42	-	△42	-	△29	-
28年3月期第1四半期	133	28.5	△19	-	△18	-	△12	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第1四半期	△36.84		-					
28年3月期第1四半期	△15.82		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,043	866	83.0
28年3月期	1,111	903	81.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 866百万円 28年3月期 903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	46.0	100	156.4	102	161.5	60	233.3	75.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	848,000株	28年3月期	848,000株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	50,300株	28年3月期	50,300株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	797,700株	28年3月期1Q	797,700株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 研究開発費の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、顧客の製品運用を支援することにより既存顧客との信頼関係を強化し、また、製品の品質及び機能を向上させることにより新規ユーザーを獲得すべく営業活動を行なっておりまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、保守売上高は増加しましたが、商品売上高、製品売上高及び受託売上高の減少、販売費及び一般管理費の増加により、損失を計上するに至りました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は124,826千円（前年同四半期比6.6%減）、営業損失は42,491千円（前年同四半期は営業損失19,266千円）、経常損失は42,183千円（前年同四半期は経常損失18,804千円）、四半期純損失は29,390千円（前年同四半期は四半期純損失12,617千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行なっております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェアライセンスの販売数が減少したことにより売上高は減少しました。加えて、新規ユーザーを獲得するための営業活動として展示会等に注力したことにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は52,820千円（前年同四半期比29.1%減）、利益は15,708千円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行なっております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、シングルドライブスタンドアローンシステム(*4)の受注が減少したことにより売上高は減少しました。

その結果、売上高は6,693千円（前年同四半期比53.7%減）、損失は6,255千円（前年同四半期損失は8,245千円）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*5)および統合監視映像システム(*6)の開発、販売および保守業務を行なっております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、セキュリティプリントシステム部門では既存ユーザーからのカスタマイズや本人認証用USBキー(*7)の案件を受注したことに加え、総合監視映像システム部門では保守契約が増加するなど好調に推移し、売上高は増加しました。しかしながら、研究開発及び新規ユーザーを獲得するための営業活動として展示会等に注力したことにより、損失は増加しました。

その結果、売上高は57,509千円（前年同四半期比90.0%増）、損失は20,819千円（前年同四半期損失は8,660千円）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行なっております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、案件規模の縮小などにより売上高は減少しました。

その結果、売上高は7,802千円（前年同四半期比45.8%減）、損失は523千円（前年同四半期は利益3,190千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は675,534千円と前事業年度末に比べて74,979千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が105,532千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が174,209千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は367,830千円と前事業年度末に比べて7,056千円増加しました。増加した主な要因は、工具器具備品が2,064千円、保険積立金が4,856千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は109,133千円と前事業年度末に比べて30,836千円減少しました。減少した主な要因は、未払金が12,766千円、未払法人税等が10,594千円、未払消費税等が8,055千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は68,153千円と前事業年度末に比べて85千円増加しました。増加した主な要因は、繰延税金負債が85千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は866,078千円と前事業年度末に比べて37,172千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払及び四半期純損失の計上により利益剰余金が37,367千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、製薬業界向け錠剤印字システム（ジェネリック薬品対応）が好調であり、納品済システムにおける量産機の追加受注、ならびに、カラー化対応システムなどの受注が見込まれます。また、インクジェット・デジタル印刷は、オフィスから産業用途向け、特に大型機印刷は、印刷巾が1000mm以上のシステム案件の引合いのみならず、捺染印刷機や段ボール印刷機への展開が見込まれており、これらの市場に対し、積極的に営業活動を行なってまいります。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、可搬型記憶媒体システム(*3)の単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステム(*4)をベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を奨めてまいります。また、1.5テラバイトまたは3.3テラバイトのブルーレイメディアのみならず、6テラバイトのLT0-7や8.5テラバイトのT10000D等のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、低価格の大容量アーカイブシステムの提案を行いつつ、将来のライブラリーシステムの導入を奨める営業活動を行なってまいります。また、本システムを用い、既存のCDメディア、DVDメディアの利用が可能な、RFID（ICタグ管理）システムの提案も行なってまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、印刷内容監視ソリューション(*8)が国の行政機関のひとつへ導入が決定し、その他複数の官公庁からも引き合いをいただいております。オフィス内の印刷可視化ソリューション(*9)を含めて、地方公共団体からの引き合いも昨年度以上に伸びており、VDIを利用したWEB分離環境におけるソリューション(*10)など、さらなる機能追加を含め、製品機能と性能向上に努めてまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、公共案件の受注を目指します。公共系は、当社の強みである堅牢なソフトウェア構造と柔軟なカスタマイズ力により、他社との差別化を図りたいと考えております。また工場、商業施設等における民需の受注を加速させ、当社の販売パートナーと共に積極的に活動してまいります。具体的には、すでに数社との協業検討段階に入っておりますが、工場市場、化学プラント市場、大型商業施設市場、流通チェーン店市場の分野に強い販売パートナーと協業しつつ拡販を目指してまいります。

④ ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図り、新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

(*1) ソフトウェア名：MISTRAL

(*2) ソフトウェア名：PSR

(*3) ソフトウェア名：MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名：MnemosSS

(*5) ソフトウェア名：SPSE

(*6) ソフトウェア名：FIRE DIPPER

(*7) ソフトウェア名：COPYGUARD

(*8) ソフトウェア名：SPSE PRINT SCOPE

(*9) ソフトウェア名：SPSE PRINT LOGGER

(*10) ソフトウェア名：SPSE WEB PROTECTOR

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,853	528,385
受取手形及び売掛金	243,816	69,607
商品及び製品	45,904	41,247
仕掛品	13,052	8,624
前払費用	21,285	12,088
繰延税金資産	1,982	14,881
その他	1,931	789
貸倒引当金	△310	△90
流動資産合計	750,514	675,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	△10,860	△10,951
建物(純額)	1,842	1,751
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△9,540	△9,664
車両運搬具(純額)	499	374
工具、器具及び備品	41,333	42,556
減価償却累計額	△32,049	△31,207
工具、器具及び備品(純額)	9,284	11,348
有形固定資産合計	11,626	13,474
無形固定資産		
特許権	335	291
商標権	324	295
ソフトウェア	2,074	1,847
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	4,303	4,004
投資その他の資産		
投資有価証券	3,042	3,083
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
破産更生債権等	9,000	9,000
長期前払費用	4,270	4,880
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	271,835	276,692
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△10,700	△10,700
投資その他の資産合計	344,843	350,351
固定資産合計	360,773	367,830
資産合計	1,111,287	1,043,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,440	21,813
未払金	20,103	7,337
未払費用	12,109	12,103
未払法人税等	11,897	1,302
未払消費税等	11,127	3,071
前受金	53,884	58,849
預り金	2,310	3,700
その他	96	954
流動負債合計	139,969	109,133
固定負債		
長期末払金	67,448	67,448
繰延税金負債	619	705
固定負債合計	68,067	68,153
負債合計	208,037	177,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	136,019	98,651
利益剰余金合計	141,219	103,851
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	901,848	864,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,597
評価・換算差額等合計	1,402	1,597
純資産合計	903,250	866,078
負債純資産合計	1,111,287	1,043,364

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	133,572	124,826
売上原価	72,733	70,287
売上総利益	60,838	54,538
販売費及び一般管理費	80,105	97,030
営業損失(△)	△19,266	△42,491
営業外収益		
受取利息	221	6
保険事務手数料	212	214
為替差益	-	19
その他	52	67
営業外収益合計	486	308
営業外費用		
為替差損	23	-
営業外費用合計	23	-
経常損失(△)	△18,804	△42,183
特別利益		
固定資産売却益	259	-
特別利益合計	259	-
特別損失		
固定資産除却損	28	34
特別損失合計	28	34
税引前四半期純損失(△)	△18,572	△42,217
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	△6,027	△12,899
法人税等合計	△5,954	△12,826
四半期純損失(△)	△12,617	△29,390

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション 事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリ ューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	74,486	14,441	30,262	14,381	133,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,486	14,441	30,262	14,381	133,572
セグメント利益又は損失(△)	21,712	△8,245	△8,660	3,190	7,997

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,997
全社費用(注)	△27,263
四半期損益計算書の営業損失(△)	△19,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション 事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリ ューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	52,820	6,693	57,509	7,802	124,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,820	6,693	57,509	7,802	124,826
セグメント利益又は損失(△)	15,708	△6,255	△20,819	△523	△11,889

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△11,889
全社費用(注)	△30,602
四半期損益計算書の営業損失(△)	△42,491

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	50,478	△18.1	125,575	50.2
ストレージソリューション事業	9,001	△63.5	5,037	△62.0
セキュリティ事業	77,694	△63.2	100,089	△51.6
ビジネスソリューション事業	7,862	△21.6	1,384	86.4
合計	145,037	△52.8	232,087	△23.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、220,668千円であります。

(販売実績)

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	52,820	△29.1
ストレージソリューション事業	6,693	△53.7
セキュリティ事業	57,509	90.0
ビジネスソリューション事業	7,802	△45.8
合計	124,826	△6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発費の状況

当第1四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、23,319千円（前年同四半期比6.7%減）となりました。その内容は、FIRE DIPPER新機能開発、SPSE新機能開発、WISEPASS機能追加、MnemosNEXT開発、SPSE PRINT LOGGER等に関する研究開発活動であります。